

農村女性のための 農業生産性向上技術

実施地域
ナイロビ



1. プロジェクト要請の背景

ケニアは農産物の収量増産による農業生産性の向上を国家目標としているが、同国では国民の75%が貧しい小農でその生産は伝統的に女性の労働に担われているため、この目標を達成するためには、農村女性への適切な農業技術の普及が急務となっていた。

一方JICAは、ケニアにおいて無償資金協力及びプロジェクト方式技術協力によりジョモ・ケニヤッタ農工大学プロジェクトを実施し、同国における農業の指導的人材を育成してきた。同プロジェクトでは、適正技術の研究が進み、その技術を国内に普及させる段階になっていた。

このような背景のもと、ケニア政府は、同大学における、農村女性指導者を対象とした国内研修の実施を我が国に要請してきた。

2. プロジェクトの概要

(1) 協力期間

1994年度～1998年度

(2) 援助形態

現地国内研修

(3) 相手側実施機関

ジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)

(4) 協力の内容

1) 上位目標

農業生産性向上のための知識と技術が農村地域に普及し、農村地域の小農の生計が向上する。

2) プロジェクト目標

農村地域からの女性研修員が、持続可能な農業生産性向上のための知識と技術を習得する。

3) 成果

- 研修員が、農法改善の必要性について理解する。
- 研修員が、持続可能な農業技術について理解する。
- 研修員が、各地域の状況に適した技術の開発について理解する。

4) 投入

日本側

研修経費 2,475万5,000ケニアシリング(約0.51億円)

ケニア側

講師 21名
研修施設、機材
研修経費

3. 調査団構成

団長・総括：時田 邦浩 JICA 国際協力専門員

小規模灌漑：榊 道彦 JICA 筑波国際センター研修指導員

研修計画：小林 伸行 JICA 筑波国際センター業務第二課

4. 調査団派遣期間(調査実施時期)

1999年1月17日～1999年1月30日

5. 評価結果

(1) 効率性

本研修では、研修科目の80%以上においてJKUATの教官が講師を務めた。研修施設や機材もJKUATの設備を用い、既存のリソースが効果的に活用された。

またJKUATでは、研修コースの開始前後に講師を交えた運営委員会を開催したり、講師陣による事前調査を行うなど、研修員のニーズ把握に努め、適切なカリキュラムの策定を行った。

1995年度に研修期間を10日間短縮した。研修員にとってはきついカリキュラムになったと思われるが、JKUATの努力により研修員の期待に応える内容が維持された。

(2) 目標達成度

5年間で合計242名が本研修を受講した。JKUATが毎年研修終了時に実施するアンケートには、「全研修科目が有用かつ適切な構成で、研修に対するニーズを満たしている」と回答した研修員が多い。このように研修員の満足度が高いことから、本研修の目標達成度は高いと判断される。

(3) 効果

研修員は研修終了後、自分が所属する農村女性グループを対象に講義やセミナーを開催し、習得した知識や技術の再移転を行っている。さらに、再移転を受けたグループも、研修テキストを教材として活用しつつ地域の小中学校での農業指導を実施しており、技術の普及は着実に進んでいる。

本研修で習得した農業技術を実地に応用した結果、収穫が増大し、30%の研修員から収入が増えたという回答があった。技術の再移転を受けた農村女性グループのメンバーも収入が増加している。また、研修員は新たな知識・技術を身につけたことで、家族からより多くの尊敬や信頼を得るようになり、家庭内でより責任ある仕事を任せられるようになった。村の女性リーダーに昇格した研修員もいる。

一方、研修への参加を通じて、外国援助に対する依存心や所属グループ内での不和の発生など、負の影響もわずかながら見られた。

(4) 計画の妥当性

本研修で女性農民指導者を対象としたことは、技術移転の継続性の観点から妥当であった。5年間の合計で、定員250名に対し応募者数が1,119名と4倍以上だったことは、本研修が農村女性のニーズに合致していたためと考えられ、このような研修に対するニーズは依然として高い。

(5) 自立発展性

本研修を継続する場合、必要な講師、研修施設・機材はJKUATが提供できる。同大学は研修運営管理能



圃場における実習風景



圃場における実習風景

力も十分有しているが、研修経費については、独自の予算確保は困難と思われる。

6. 教訓・提言

(1) 教訓

農村女性を対象とした研修コースを策定する場合、研修科目編成を農業技術におくのか、女性グループの生活改善活動を目的とした内容におくのか、計画時に明確にしておく必要がある。

(2) 提言

ケニアでは、農村女性を対象とする研修のニーズは依然高いが、ケニア側の予算確保は困難な状況にある。今後は、JICAのJKUATプロジェクトにおける技術普及事業の一環として、JKUATが主体的に研修を実施していくことが望まれる。